




WTOの漁業補助金の規律に関する議論


WTOルール交渉においては、漁業補助金を原則禁止とするよう求めるグループ(NZ、米等)と、香港閣僚宣言に従って過剰漁獲につながる補助金に限定して禁止することを主張する日、韓、台、EC等とが対立。途上国は、途上国への特別な配慮を要求。


過剰漁獲につながる補助金に限定した禁止を主張


日本


韓国


台湾


E C


カナダ

ルール議長テキスト (07年11月末)

- 禁止補助金を限定的に列挙
- 漁船建造、漁港施設関係、操業経費、価格支持等への補助金を禁止
- 途上国は、一定の条件下、小規模漁業等に対し特別に配慮

漁業補助金の原則禁止を主張

- ・一部の例外補助金(減船、資源管理等)を除き、コスト削減補助金を含め原則禁止


米国


ニュージーランド

オーストラリア、アイスランド等

● 禁止の範囲が広すぎる
● 先進国の小規模漁業への配慮が必要

● 原則禁止形式の方が好ましい

● 途上国への配慮の条件が厳しすぎる

途上国

- ・途上国の漁業発展を妨げることがないように要求


インドネシア


インド


中国


ブラジル


アルゼンチン

ペルー、チリ、エクアドル、比等

2008年3月、漁業補助金に関し、共通の関心事項を有する、5カ国(日本、EC、カナダ、韓国、台湾)が協調関係を維持しつつルール会合に臨み、必要に応じ共通ポジションを作成すること等について認識を共有。